

事務事業名	産業人表彰式事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従業員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	273	293	316
	人件費	3,076	3,213	2,410
目 的	総事業費	3,349	3,506	2,726
市の産業に貢献した企業等を表彰することで、企業の発展と勤労意欲の向上を図り、もって雇用の促進と地域経済の活性化を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 大和商工会議所と共催で、経営状況等が優良な工場や小売店、永年勤続者や優秀技能者など、市の産業に貢献した方々を表彰します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		316
		合 計		316

活動指標1	名称	優良工場表彰数			単位	工場
	内容説明	優良工場として表彰する事業所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	優良従業員表彰数			単位	人
	内容説明	永年勤続者である優良従業員として表彰する従業員数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	35	31	――	
活動指標3	名称	技能職功労者・優良技能者表彰数			単位	人
	内容説明	卓越した技能を持ち、貢献した技能者や若手技能者の表彰人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	21	21	21	
		実 績	12	12	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業や勤労者を表彰するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに、事業に必要な最低限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行っています。

事務事業名	障がい者雇用促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	にぎわいを生み出すまち		
	施策分野	商工業		
	めざす姿	生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
障がい者を雇用している市内事業所		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,131	1,576	1,705
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	1,900	2,379	2,508
障がい者を雇用している事業所に対して補助金を交付することで障がい者の雇用の促進と福祉の増進を図り、もって労働環境の向上と地域経済の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,705
		合 計		1,705

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付額			単位	千円
	内容説明	当該年度の合計額				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,460	1,561	1,680	
		実 績	1,120	1,561	―――	
活動指標2	名称	申請事業所における新規補助対象者数			単位	人
	内容説明	新規に雇用された障がい者の数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	20	14	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業の障がい者の雇用促進に向け、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	市内中小企業の障がい者の雇用促進に寄与しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに、事業に必要な最低限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、業務を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行っています。

事務事業名	勤労者サービスセンター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市勤労者サービスセンター		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	14,600	14,600	14,600
	人件費	769	803	402
目 的	総事業費	15,369	15,403	15,002
大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付することで中小企業の勤労者の福利厚生の上をを図り、もって労働環境の向上と地域経済の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市勤労者サービスセンターに対し補助金を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,600
		合 計		14,600

活動指標1	名称	共済給付事業件数			単位	件
	内容説明	全福ネット慶弔共済利用件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	600	600	600	
		実 績	428	363	―――	
活動指標2	名称	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数			単位	件
	内容説明	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	53	59	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、会員数の増加や実施事業の取捨選択等による効率的な運営により、経営安定を図るよう働きかけを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生水準を一定に保つため、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生水準を一定に保つことに役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の事務局体制としています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	会員から会費を徴収しており、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌やホームページなどを通じて情報提供に努めています。

事務事業名	就労支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	にぎわいを生み出すまち		
	施策分野	商工業		
	めざす姿	生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
求職者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	660	0	0
	人件費	2,307	1,205	402
目 的	総事業費	2,967	1,205	402
求職者を対象としたセミナー等を開催することにより、就労及び求職活動の支援を図り、もって雇用の促進と地域経済の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ハローワーク等の関連機関と連携した就職に関するセミナー等を実施します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	就職活動支援セミナーの開催日数			単位	日
	内容説明	ハローワーク職員による就職活動支援セミナーの開催日数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	6	6	
		実 績	4	6	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	ハローワークと連携した就職活動支援セミナーを開催し、就職活動支援を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	B	B	A	就労支援の需要は依然として高いものの、それ自体は利益を生む事業ではないため、市が取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	セミナーの開催により、求職者の就職活動に関する知識・スキルや就労意欲の向上につながるなど成果が出ています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業の性質上、サービス受給者に費用を負担させることは適切ではないため、現状のままで適正といえます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや窓口、関連機関等を通じて情報提供を行っています。

事務事業名	大和商工会議所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和商工会議所		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	51,248	51,540	31,540
	人件費	1,538	2,410	2,410
目 的	総事業費	52,786	53,950	33,950
大和商工会議所を支援することで、会議所が実施する事業内容の充実や会員数の維持・増加を図り、もって市内商工業の振興につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 ・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。 ・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		10,000
		一般財源		21,540
		合 計		31,540

3. 活動内容

活動指標1	名称	商工会議所の会員数		単位	
	内容説明	年度末時点での大和商工会議所に加入している会員数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	0	2,519	2,549
		実 績	2,519	2,549	―――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の補助と融資事業財源の貸付を行うことにより、商工会議所の活動が市内商工業の総合的な発展につながるよう、引き続き支援していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商工会議所法に基づき設立された大和商工会議所を支援することにより、市内商工業の総合的な発展を図り、あわせて社会一般の福祉が増進されます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内事業者等に対して、国や神奈川県の実施状況をはじめ、市の施策についても積極的に情報提供を行うとともに、経営相談にも丁寧に対応する等、会員企業を中心に市内事業者に対して適切なサポートができていたものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費である補助額は大和商工会議所運営費補助金交付要綱を元に算出しており、適正と判断されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	商工会議所は市内全体の商工業の総合的な改善、発達を図ることを目的として活動し、その健全な運営を行うための補助金等であることから、受益・負担は適正であると判断されます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商工会議所では、ポスター、ホームページ、SNS等様々なメディアを使用し、商工業に関する情報提供を十分に行っています。

事務事業名	商業振興活性化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
商店・商業者グループ等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,983	2,390	3,182
	人件費	10,382	10,843	10,843
目 的	総事業費	13,365	13,233	14,025
商店や商業者グループ等を支援することで、商店等の活動の活発化と来街者の増加を図り、もって市内商業の活性化につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 商店等に対し、商業活性化・発展のために有効な情報提供や、事業、活動への支援・協力を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,182
		合 計		3,182

活動指標1	名称	支援商店街団体数		単位	団体
	内容説明	支援商店街団体等（チャレンジ事業含む）			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	56	53	41
		実 績	53	53	――
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
			6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
			6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
			6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	新たな大和市商業戦略計画に基づき、商業振興施策を展開します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内商業の魅力向上やにぎわいのある商店街となるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	地域のにぎわいにつながりうる新たな店舗の出店や、魅力的な商品・サービスなどの開発など、それに対する市の関わり方などについてさらに検討を進める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに実施する事業に応じた必要な支出水準であり、適正と言えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市という公平・公正な立場に立ち、事業を適正に遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報等を様々なチャネルを通じて情報発信し、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	企業活動促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の企業・市内に進出を図る企業		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	163,243	168,044	151,489
	人件費	4,614	6,426	6,426
目 的	総事業費	167,857	174,470	157,915
企業活動振興に関わる奨励金の交付や展示会等の出展経費を補助することで、企業活動の活性化を図り、もって地域経済の安定と発展につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・新規立地や設備投資などを対象に、企業活動振興のための奨励金を交付します。 ・自社の製品等をPRするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際にかかる経費の一部を補助します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		151,489
		合 計		151,489

3. 活動内容

活動指標1	名称	展示会等出展料補助金支給件数			単位	件
	内容説明	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20	20	15	
		実 績	13	9	――	
活動指標2	名称	奨励事業計画認定件数			単位	件
	内容説明	企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	0	
		実 績	5	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・商工会議所工業部会や地域工業会連合会のほか、神奈川県企業誘致促進協議会等を通じて、企業に対する奨励金制度の周知を積極的に行います。 ・奨励金制度における対象業種の拡大や支援内容の変更など、企業活動のさらなる振興につながる必要な支援について検討を進め、制度の充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内の企業活動を活性化するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内企業の事業拡大や販路拡大、市内への新規立地等につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや窓口、その他商工会議所等の関連機関、各種催し等を通じて情報提供を行っています。

事務事業名	起業家支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内での起業を目指す個人・起業後間もない個人事業主、法人		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	840	1,123	2,055
	人件費	1,538	2,008	2,008
目 的	総事業費	2,378	3,131	4,063
起業家支援スペースの貸し出しや、セミナー等を開催することで、起業を促進し、もって地域経済の発展につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,055
		合 計		2,055
	【実施手法：直営】			

合、起業家支援助成金を支給します。 ・ 起業に関するサポートセミナーを開催します。	活動指標 1	活動内容					
		名称	やまと起業家支援スペース入居区画数（延べ数）			単位	区画
		内容説明	やまと起業家支援スペースの入居者がいる区画数（延べ数）				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	5	5	5	
成 果（効果・予測）			実 績	5	5	－ － －	
市内での起業家の増加が図られます。							
課 題	活動指標 2	活動内容					
		名称	やまと起業家支援スペース入居者の起業数			単位	名
		内容説明	やまと起業家支援スペース入居者のうちの入居後起業者数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	1	1	2	
起業を目指す個人、起業して間もない個人事業主や法人が抱える課題、ニーズ等の把握に努め、より実効性の高い起業支援メニューを検討する必要があります。			実 績	1	0	－ － －	
	活動指標 3	活動内容					
		名称	やまと起業家サポートセミナー申込率			単位	%
		内容説明	セミナーの募集定員に対する申込者数の割合				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予 定			80	100	100		
活動指標 4			実 績	117.8	126.6	－ － －	
	活動指標 4	活動内容					
		名称	起業家支援助成金交付件数			単位	件
		内容説明	起業家支援助成金の交付件数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予 定			0	2	2		
		実 績	2	2	－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	支援に関するニーズ把握に努めるとともに、関係機関とも連携を図りながら、起業家支援を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内の起業家支援にあたっては、起業家支援スペースの確保や起業サポートセミナーの開催など、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	起業家支援スペース使用期間終了後も、多くの起業家は市内において事業を継続しています。また、やまと起業サポートセミナーの参加者も一定数いることから、十分に成果が出ていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	起業家支援スペースの入居者については、申込時に事業計画書等の必要書類の提出を求め、後日プレゼンテーションを実施した上で選考委員会によって審査・選考しているため、公平性は担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、市ホームページ、窓口、創業支援プラットフォームやまと各支援機関等を通じて情報提供を行っています。

事務事業名	ロボット等デジタル技術活用支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和07年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
製造業を中心とした市内の中小企業等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	3,956	3,980
	人件費	0	2,811	2,008
目 的	総事業費	0	6,767	5,988
ロボット等のデジタル技術の活用を支援することで、製造業を中心とした市内中小企業等の持続的な発展を図り、地域経済の安定と発展につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 各種デジタル技術の活用により、事業の省力化、生産性の向上及びカーボンニュートラルの実現等を図るため、専門家を派遣してコンサルティング等を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,980
		合 計		3,980

3. 活動内容

活動指標1	名称	コンサルティング実施数		単位	社
	内容説明	コンサルティングにより支援した市内事業者数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	0	4	5
		実 績	0	4	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	－	7年度	I：現状のまま継続
	市内事業者の省力化、生産性向上、カーボンニュートラルの取り組み等に役立っており、今後も事業を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	大企業と異なり、人的設備が不足している中小企業に対して、デジタル技術の活用を推進するためには、情報収集に係るコスト等を市が担う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	市内中小企業のデジタル技術の活用に使役しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	事業費・人件費ともに、事業に必要な最低限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	広報やまことやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行っています。

事務事業名	中小企業退職金共済制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	にぎわいを生み出すまち		
	施策分野	商工業		
	めざす姿	生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内の中小企業等で退職金共済制度に加入している事業主		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	15,797	14,121	7,655
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	16,566	14,924	8,458
事業主に対して共済掛金の一部を補助することで、勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図り、もって労働環境の向上と地域経済の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・従業員の退職金を確保するため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入した事業主に対し、共済掛金の一部を補助します。 ・中退金は勤労者退職金共済機構が、特退金は、商工会議所が取り扱っています。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,655
	合 計			7,655

3. 活動内容

活動指標1	名称	中退金補助事業			単位	千円
	内容説明	中小企業退職金共済制度掛金を補助する金額				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	16,738	16,839	7,655	
		実 績	15,797	14,121	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	近隣自治体における補助金交付実績を勘案し、補助金額の見直しを行いました。今後も引き続き、市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定を図るため、補助金支給を継続します。					

事務事業名	(一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称	駐留軍関係離職者等臨時措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
一般財団法人神奈川県駐労福祉センター		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	100	100	100
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	485	502	502
一般財団法人神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付することで、駐留軍関係離職者の就労支援を図り、もって雇用の促進と地域経済の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 駐留軍関係離職者に対する職業相談を実施している一般財団法人神奈川県駐労福祉センターに補助金を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			100
	合 計			100

3. 活動内容							
	活動指標1	名称	相談回数			単位	回
		内容説明	職業相談の開催回数				
		指標値	6年度	7年度	8年度		
			予 定	12	11	12	
成 果（効果・予測）		実 績	12	11	— — —		
駐留軍関係離職者の就労支援が図られます。	活動指標2	名称	相談件数			単位	件
		内容説明	市内在住者の職業相談件数				
		指標値	6年度	7年度	8年度		
			予 定	240	8	8	
		実 績	3	1	— — —		
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度	8年度		
			予 定				
駐留軍労働者の再就職は困難な状況にあり、事業の必要性はあるものの、相談件数は少なく推移していることから、引き続き、駐労福祉センターの事業実施状況について注視していく必要があります。	活動指標4	指標値	実 績			— — —	
			予 定				
		名称				単位	
		内容説明					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、相談実績や近隣自治体の状況等を注視し、補助金交付を継続します。					

事務事業名	勤労者生活資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	にぎわいを生み出すまち		
	施策分野	商工業		
	めざす姿	生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内在住の勤労者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	150,000	150,000	150,000
	人件費	769	803	402
目 的	総事業費	150,769	150,803	150,402
勤労者に対して生活資金を貸付することで、市内在住勤労者の生活の安定を図り、もって地域経済の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	150,000		
	一般財源	0		
	合 計	150,000		

3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	生活資金融資制度			単位	千円
		内容説明	融資実行額：予定は利用可能残高（貸付枠－貸付残高）				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	70,098	74,961	56,248	
			実 績	9,870	27,460	－ － －	
成 果（効果・予測）							
市内在住勤労者の生活の安定が図られます。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
勤労者生活資金融資制度について、利用者にとってより利用しやすい制度となるよう検討していく必要があります。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、融資実績や他自治体の状況等を注視しながら、事業を継続します。					

事務事業名	労働団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
神奈川県連合会県中央地域連合		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	500	500	500	
	人件費	385	402	402	
目 的	総事業費	885	902	902	
神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付することで、労働団体の振興及び健全な発展を図り、もって雇用の安定と地域経済の活性化につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		500	
		合 計		500	
神奈川県連合会県中央地域連合に対し補助金を交付します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付		単位	回
	内容説明	神奈川県連合会県中央地域連合への補助金交付件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	労働団体支援の在り方について、近隣各市の動向を注視しながら検討していきます。					

事務事業名	湘北建築高等職業訓練校支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
湘北建築高等職業訓練校		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	93	93	93
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	478	495	495
湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付することで、建築産業に従事する優秀な建築技能士の育成を図り、もって地域経済の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に補助金を交付します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	93		
	合 計	93		

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付			単位	回
	内容説明	建築技能士を育成する訓練校における運営費の一部を補助				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、雇用の安定に役立っているため、今後も事業を継続します。					

事務事業名	勤労者教育講座事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		生き生きと働くことができている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
勤労者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	30	30	30
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	415	432	432
勤労者教育講座を開催することで、勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培い、もって労働環境の向上と地域経済の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 勤労者の知識及び就労環境の向上を図る内容の講座を、県との共催により開催します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		30
		合 計		30

活動指標1	名称	講座開催数		単位	回
	内容説明	講座を開催した数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	勤労者の知識や就労環境の向上が図れるため、教育講座の開催を継続します。内容については、社会情勢等を踏まえて随時見直しを行います。					

事務事業名	商店街支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
商店街団体等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	4,904	5,354	7,408
	人件費	8,075	11,245	11,245
目 的	総事業費	12,979	16,599	18,653
商店街団体等を支援することで、団体の活動の活発化と来街者の増加を図り、もって市内商業の活性化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・商店街団体が所有、管理している街路灯の電気料を補助します。 ・商店街団体が実施する商店街に係る施設（街路灯アーチ・アーケードなど）の整備に要する費用の一部を補助します。 ・催事等イベントを実施する商店街団体に対し、その費用の一部を補助します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,408
		合 計		7,408

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付件数		単位	件
	内容説明	街路灯電気使用料を補助する商店街団体数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	19	19	19
		実 績	18	18	――
活動指標2	名称	補助金交付件数		単位	件
	内容説明	商店街団体が実施する催事のうち補助する商店街団体数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	22	24	26
		実 績	10	11	――
活動指標3	名称	補助金交付件数		単位	件
	内容説明	商店街団体が整備した施設のうち補助する商店街団体数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	2	3	7
		実 績	2	2	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅲ：廃止または終了	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	市内商店街団体の活動を支援し、来街者を増やし、商店街の評判を高めるため、事業を継続する必要があります。					

事務事業名	商工相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内の中小企業者やこれから創業しようとする市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	546	819	1,092
	人件費	769	803	402
目 的	総事業費	1,315	1,622	1,494
事業経営や創業に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定や創業支援を図り、もって地域経済の安定と発展につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 経営コンサルタントの国家資格である中小企業診断士等 に行政協力員（商工指導アドバイザー）としての依頼を 行い、年18回（奇数月は月1日、偶数月は月2日）、 創業・経営なんでも相談会を開催して経営全般にわたる 助言及び指導を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,092
		合 計		1,092

3. 活動内容

活動指標1	名称	創業・経営なんでも相談会（開催日数）			単位	日
	内容説明	創業・経営なんでも相談会の開催日数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	18	24	
		実 績	12	18	――	
活動指標2	名称	創業・経営なんでも相談会（参加者数）			単位	人
	内容説明	創業・経営なんでも相談会の参加者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	36	54	72	
		実 績	34	51	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、相談枠を拡充した後の申込状況等を踏まえ、事業を継続します。					

事務事業名	中小企業事業資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち	
	施策分野		商工業	
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している	
根拠法令	名 称	中小企業信用保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内で事業を営む中小企業者等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,049,261	1,053,526	1,065,068
	人件費	7,690	8,434	7,229
目 的	総事業費	1,056,951	1,061,960	1,072,297
市内金融機関を通じた間接融資を行うことで、市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の安定を図り、もって地域経済の安定と発展につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 ・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。 ・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,000,000
		一般財源		65,068
		合 計		1,065,068

います。

・ 中小企業信用保険法に基づく認定を行います。

成 果（効果・予測）

・ 大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の安定に寄与します。

・ 大和市内での起業を促進します。

課 題

制度の利用状況を注視し、他市の状況も参考にしながら、より使いやすく効果の高い制度にしていくための検討が必要です。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	中小企業事業資金等融資実行額			単位	千円
	内容説明	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2, 250, 000	2, 250, 000	2, 250, 000	
		実 績	1, 428, 325	1, 759, 450	－ － －	

活動指標 2	名称	利子補給金額			単位	千円
	内容説明	目標値は予算額と同額				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	45, 813	38, 241	47, 700	
		実 績	34, 753	35, 346	－ － －	

活動指標 3	名称	信用保証料補助金額			単位	千円
	内容説明	目標値は予算額と同額				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	14, 312	14, 312	17, 166	
		実 績	14, 444	16, 929	－ － －	

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	市内中小企業の操業環境や、起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら、より効果的な支援策の検討を進めます。					

事務事業名	青少年創意くふう展事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内小中学校に通学する児童及び生徒		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	88	102	115
	人件費	2,307	2,410	2,410
目 的	総事業費	2,395	2,512	2,525
創意くふうに溢れた作品のコンテストを開催することで、創造性豊かな青少年の育成を図り、もって将来的な商工業の発展につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校を通して、小中学生から作品を募集し、神奈川県発明協会や大和商工会議所の代表からなる審査会を開催します。 ・入賞作品をはじめとした全作品を展示する展覧会を開催し、入賞者を表彰します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		115
		合 計		115

3. 活動内容

活動指標1	名称	大和市青少年発明くふう展出品点数			単位	点
	内容説明	市内小中学校からの総出品点数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	122	93	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成するため、展覧会により多くの作品が出品されるよう、市内小中学校への働きかけ及び周知に努めます。					

事務事業名	地域工業会連合会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成03年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
大和市地域工業会連合会		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
	事業費	80		80		80	
	人件費	3,461		3,614		2,008	
目 的	総事業費	3,541		3,694		2,088	
地域工業会連合会による活動を通じて、住工混在が顕著な本市における地域環境の調和を図り、もって地域経済の安定と発展につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0	
		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				0	
		一般財源				80	
		合 計				80	
手段、手法【実施手法：直営】							
6つの地域工業会で組織する大和市地域工業会連合会に対し補助金を交付するとともに、事務局業務を担います。							
成 果（効果・予測）							
近隣企業と地元住民の相互理解が深まります。							
課 題	活動指標 1	名称	清掃活動回数			単位	回
		内容説明	工業会周辺地域の環境美化活動				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	1	1	1	
			実 績	1	1	――	
		活動指標 2	名称	地元住民との交流回数			単位
	内容説明		賀詞交歓会				
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	2	1	1	
			実 績	1	1	――	
	活動指標 3		名称	産業フェア出展			単位
		内容説明	産業フェアに出展し、地域工業会連合会の活動をPRします				
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	1	1	1		
		実 績	1	1	――		
活動指標 4		名称				単位	
	内容説明						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定					
		実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き操業環境の確保や地域福祉の向上に向けて活動内容のPRを行うとともに、市内の工業振興につながる活動について検討し、活動の一層の活性化を図ります。					

事務事業名	計量検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち			
	施策分野		生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）			
	めざす姿		安心して消費生活を送っている			
根拠法令	名 称	計量法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成13年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
計量法に基づく取引、証明に使用する特定計量器を有する事業所及び特定商品等、日常消費される商品を製造及び販売する事業所		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,799	2,172	4,497
	人件費	4,614	5,622	5,622
目 的	総事業費	6,413	7,794	10,119
計量定期検査や立入検査・買取検査等を実施することで適正な計量の実施を図り、もって商取引や消費生活の安定につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・特定商品を取り扱う事業所への量目立入り検査もしくは買取検査を実施します。 ・市の委託事業により、市が指定する指定定期検査機関である（公益社団法人）神奈川県計量協会の計量士が検査期間内、市内の対象事業所を巡回、検査し必要に応じ指導します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,497		
	合 計	4,497		

3. 活動内容

活動指標1	名称	計量定期検査			単位	個
	内容説明	委託計量士によるはかりの定期検査個数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	602	609	601	
		実 績	498	602	―――	
活動指標2	名称	計量法令に係る立入り検査件数			単位	件
	内容説明	職員による事業所への立入り検査件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20	18	18	
		実 績	18	18	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	計量法を遵守し、取引や証明に使用するはかりを所持する市内事業所への定期検査を着実に実施するとともに、事業所への立入検査を進めていきます。このためには様々な研修機会をとらえて、職員の専門的知識や技術の向上に努めていきます。					

事務事業名	大規模小売店舗立地対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称	大規模小売店舗立地法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
1 0 0 0 ㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	385	402	402
大規模小売店舗立地法の実施主体である県に対し意見することで、周辺の生活環境の保持を図り、もって商店街等の持続的で活発な活動につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 大規模小売店舗立地法に基づく届出のうち、大規模小売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数	単位 回数
		内容説明	大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	5
			実 績	3
成 果（効果・予測） 大規模小売店舗の立地等に市も意見することで、周辺の生活環境が保持されます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大規模小売店舗立地法の運用主体は県ですが、周辺住民に対する生活環境保持に対する配慮を求める手続きを定めることから、当該市に対する届出の通知及び意見聴取等、行政が関与する事項も義務付けられており、今後も大規模小売店舗出店計画に対する周辺地域の生活環境に配慮すべき点について、検討委員会と調整の上、県に意見等の提出を行います。					

事務事業名	大和駅周辺商業活性化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
市民等			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費	7,121		3,246		3,724			
		人件費	3,845		4,016		4,016			
目 的		総事業費	10,966		7,262		7,740			
全国の自治体や市内県人会の出店によるうまいもの市を開催することで、市内外からの集客やにぎわいの創出を図り、もって大和駅周辺の商業活性化につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		300						
		一般財源		3,424						
		合 計		3,724						
手段、手法【実施手法：直営】										
年に一度、大和駅東側プロムナードを会場とし、全国の自治体や市内県人会の出店を中心としたうまいもの市を開催します。		3. 活動内容								
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	「大和市うまいもの市」 参加団体数			単位	団体		
			内容説明	自治体、県人会、その他合計						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
				予 定	22		16		15	
				実 績	15		21		――	
イベントに市内外から人が集まることにより、周辺商店街のにぎわいが高まります。		活動指標 2	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
				予 定						
				実 績					――	
課 題		活動指標 3	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
				予 定						
				実 績					――	
事業費を抑えながら、いかに賑わいを創出していくかが課題です。		活動指標 4	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
				予 定						
				実 績					――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	【令和7年度に実施した「うまいもの市開催事業」として評価】 大和駅前に一定のにぎわいを創出していますが、事業の実施手法等については、常に検討をする必要があります。					

事務事業名	さがみロボット産業特区促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		にぎわいを生み出すまち		
	施策分野		商工業		
	めざす姿		商店街や企業が持続可能性を踏まえながら活発に活動している		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び生活支援ロボットに関連した研究・開発を行う市内企業等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,387	0	0
	人件費	3,845	402	402
目 的	総事業費	7,232	402	402
さがみロボット産業特区の活動PRなどを行うことで、生活支援ロボットの実用化、普及促進を図り、もって地域経済の安定と発展につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 県やさがみロボット産業特区内の市町と連携して、各種事業のPR等を通じ、ロボット関連企業等を支援します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

成 果（効果・予測） ロボット関連企業等の販路開拓や新規産業の創出等が図られます。	活動指標1	名称	「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数		単位	社
		内容説明	「神奈川版オープンイノベーション」に参画する市内企業の数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	20	20	20
			実 績	15	15	――
	活動指標2	名称	コンサルティング実施数		単位	社
		内容説明	コンサルティング実施事業者数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	4	0	0
			実 績	4	0	――
課 題 時代の変遷により、自社で生活支援ロボットの実用化を目指す市内企業数は減少傾向にあります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	ロボット産業を取り巻く環境が変化していることから、関連企業のニーズを把握するとともに、必要な支援を見極め、事業を継続します。					